

別記第2号様式（第7条関係）

既存建築物実態調査書

【1 建築物の概要】

	【当初】	【第1回増築等】	【第2回増築等】
【ア 地名地番】			
【イ 確認済証】	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	年 月 日 第 号
【ウ 工事着工年月日】	年 月 日	年 月 日	年 月 日
【エ 地域地区等】			
【オ 用途地域】			
【カ 建築物用途】			
【キ 敷地面積】	m ²	m ²	m ²
【ク 建築面積】	m ²	m ²	m ²
【ケ 延床面積】	m ²	m ²	m ²
【コ 構造】			
【サ 階数】			
【シ 原動機出力数】			
【ス 機械台数】			
【セ その他】			

【2 不適合部分の概要】

	【不適合該当条項】	【不適合部分】	【不適合の内容】	【備考】
【1】				
【2】				
【3】				
【4】				
【5】				

この調査に記載した事項は、事実に相違ありません。

年 月 日

建築主氏名

印

- 注 1 申請に係る建築物が複数棟ある場合は、1棟ごとに作成してください。
- 2 【1 建築物の概要】は、第3回目以降の増築等がある場合は、別紙に記入してください。
- 3 【1 建築物の概要】の【エ 地域地区等】欄には、当時の地域地区等を記入し、複数ある場合は、そのすべてを記入してください。
- 4 【1 建築物の概要】の【オ 用途地域】欄には、当時の用途地域で、敷地の過半を占める用途地域を記入してください。
- 5 【1 建築物の概要】の【セ その他】欄には、許認可等の適用を記入してください。
- 6 【2 不適合部分の概要】の【不適合該当条項】欄には、法、政令若しくは省令の条項又は告示番号を記入してください。
- 7 【2 不適合部分の概要】の【不適合部分】欄には、室名、階数、独立部分等不適合の対象となる部分を明記し、必要に応じて、別図によりその範囲を特定し、符号を付けてください。
- 8 【2 不適合部分の概要】の【備考】欄には、7で作成した別図の符号を記入してください。

（用紙寸法 日本産業規格A4）